第8期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第8期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）

メディアスホールディングス株式会社

第8期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.medius.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,285,270	1,395,240	6,012,672	△237	8,692,946
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△324,214		△324,214
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			863,221		863,221
自 己 株 式 の 取 得				△68	△68
持分法の適用範囲の変動			△72,790		△72,790
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	466,216	△68	466,147
当 期 末 残 高	1,285,270	1,395,240	6,478,889	△305	9,159,093

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	714,514	△117,029	597,484	9,290,431
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			-	△324,214
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			-	863,221
自 己 株 式 の 取 得			-	△68
持分法の適用範囲の変動			-	△72,790
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	48,649	△6,170	42,479	42,479
当 期 変 動 額 合 計	48,649	△6,170	42,479	508,626
当 期 末 残 高	763,164	△123,200	639,964	9,799,057

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(株)秋田医科器械店

(株)ジオット

(株)ケアフォース

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社等の名称

(株)ネットワーク

(株)ネットワークは、総資産、売上高は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんが、当期純損益の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

CARNA MEDICAL DATABASE PVT.LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報の注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式は277,764千円であります。
2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保提供資産

現金及び預金	46,600千円
建物及び構築物	230,397千円
土地	598,410千円
投資有価証券	632,450千円
計	1,507,858千円
 - (2) 担保付債務

支払手形及び買掛金	1,266,404千円
短期借入金	502,998千円
長期借入金	70,000千円
計	1,839,403千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,756,767千円
4. 保証債務
下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。
(株)ネットワーク 3,227千円
5. 債権流動化
手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。
受取手形の債権流動化による譲渡高 999,752千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高 456,641千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	5,247
		工具、器具及び備品	3,826
		無形固定資産(その他)	4,282
		投資その他の資産(その他)	700
	その他	のれん	10,833
東北地区	その他	のれん	45,600

(注) 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

関東地区の事業用資産及びのれんについては、継続的な営業損益のマイナスにより減損損失24,890千円を特別損失に計上いたしました。東北地区ののれんについては、事業計画に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として45,600千円特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。関東地区の事業用資産及びのれんの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格等により算定しております。東北地区ののれんについては、使用価値により測定しており、割引率については将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額的影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,484,512株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年9月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	259,371	80	平成28年6月30日	平成28年9月23日
平成28年9月7日 取 締 役 会	普通株式	64,842	10	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。基準日が平成28年9月30日以前の配当金支払総額の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年9月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 259,369千円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 40円
- ④基準日 平成29年6月30日
- ⑤効力発生日 平成29年9月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M&Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,137,854	5,137,854	—
(2)受取手形及び売掛金	27,692,225		
貸倒引当金※	△6,663		
	27,685,561	27,685,561	—
(3)投資有価証券	1,405,874	1,405,874	—
資産計	34,229,290	34,229,290	—
(1)支払手形及び買掛金	30,640,503	30,640,503	—
(2)短期借入金	3,216,975	3,216,975	—
(3)長期借入金	474,438	474,815	377
負債計	34,331,917	34,332,294	377

※受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,401,145	205,864	1,195,280
小計	1,401,145	205,864	1,195,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,729	5,047	△317
小計	4,729	5,047	△317
合計	1,405,874	210,911	1,194,962

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	803,164

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,137,854	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,692,225	—	—	—
合計	32,830,079	—	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	628,356	264,421	145,017	65,000	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,511円20銭

2. 1株当たり当期純利益 133円12銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 863,221千円

普通株式に係る当期純利益 863,221千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式の期中平均株式数 6,484,272株

株主資本等変動計算書（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	410,088	501,836
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				－		△324,214	△324,214
当 期 純 利 益				－		348,619	348,619
自 己 株 式 の 取 得				－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－			－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	24,404	24,404
当 期 末 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	434,492	526,241

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△237	4,810,064	596,613	596,613	5,406,677
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△324,214		－	△324,214
当 期 純 利 益		348,619		－	348,619
自 己 株 式 の 取 得	△68	△68		－	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	36,350	36,350	36,350
当 期 変 動 額 合 計	△68	24,336	36,350	36,350	60,686
当 期 末 残 高	△305	4,834,400	632,963	632,963	5,467,364

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、原材料は保有しておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (3) 債務保証損失引当金
 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(追加情報の注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	
投資有価証券	557,550千円
(2) 担保付債務	
買掛金	603,239千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 138,240千円
3. 保証債務
 下記の子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。
 なお、(株)ケアフォースの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しております。
(株)オズ	77,632千円
(株)秋田医科器械店	10,753千円
(株)ネットワーク	3,227千円
(株)ケアフォース	155,668千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
短期金銭債権	6,385,313千円
短期金銭債務	2,678,625千円
長期金銭債務	66,743千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高

1,580,331千円

地代家賃

1,200千円

業務委託費

39,000千円

(2) 営業取引以外の取引高

180,052千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

265株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,227千円
その他	456千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>4,684千円</u>

繰延税金資産(固定)	
関係会社株式簿価差額	112,671千円
債務保証損失引当金	74,814千円
貸倒引当金	23,087千円
投資有価証券評価損	3,881千円
その他	4,178千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>218,633千円</u>
評価性引当額	<u>△218,458千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>175千円</u>

繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△274,763千円
資産除去債務	△1,596千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>△276,359千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△276,184千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税等均等割額	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.7%
評価性引当額の増減	13.7%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.2%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類作成会社と関連当事者の取引

計算書類作成会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 駿河区	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	452,303 13,544,389 11,600,000 2,900	立替金 短期借入金	3,094,554 700,000
子会社	(株)オズ	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	61,521 2,026,361 22,800,000 10,087	立替金 短期借入金	523,305 1,900,000
子会社	(株)原医療器械店	群馬県 太田市	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	505,708 22,060,545 17,500,000 7,558	立替金 短期借入金	2,346,695 —
子会社	(株)秋田医科器械店	秋田県 秋田市	10,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	19,661 1,278,006	立替金	315,670
子会社	(株)ジオット	福島県 郡山市	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	28,195 411,786	立替金	100,284
子会社	(株)ケアフォース	東京都 千代田区	50,000	医療用・介護 用機器の輸 入・販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 債務保証 役員の兼任	経営管理 債務保証 資金の貸付	2,735 400,000 137,400	長期貸付金	75,400
子会社	(株)ネットワーク	東京都 渋谷区	50,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託	経営管理	3,802	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) (株)ケアフォースに対する債務保証は、同社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

当該債務保証に対し、244,331千円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当事業年度において、83,360千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(3) (株)ケアフォースへの資金の貸付金について、回収が困難と見込まれることから、当事業年度において、75,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当事業年度の貸倒引当金残高は75,400千円であります。

3. 仕入業務受託の取引金額は、年間立替総額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	843円17銭
2. 1株当たり当期純利益	53円76銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	348,619千円
普通株式に係る当期純利益	348,619千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	6,484,272株